



Title	谷口勢津夫教授 略歴・主要著作目録
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2022, 72(3-4), p. 113-128
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/89715
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

谷口勢津夫教授 略歴・主要著作目録

谷口勢津夫教授 略歴

- 一九五六（昭和三二）年七月 高知県高岡郡窪川町（現四十町）に生まれる
- 一九七五（昭和五〇）年三月 私立土佐高等学校卒業
- 一九八一（昭和五六）年三月 京都大学法学部卒業
- 一九八三（昭和五八）年三月 京都大学大学院法学研究科修士課程修了
- 一九八四（昭和五九）年四月 甲南大学法学部助手
- 一九八六（昭和六二）年三月 京都大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学
同 年四月 甲南大学法学部専任講師
- 一九八八（昭和六三）年四月 甲南大学法学部助教授
- 一九九一（平成 三）年六月 日本税法学会監事（一九九三年六月まで）
- 一九九二（平成 四）年九月 アレクサンダー・フォン・フンボルト財团奨励研究員／ミュンヘン大学外国・国際税財政法研究所客員研究員（一九九四年三月まで）
- 一九九三（平成 五）年六月 日本税法学会理事（現在に至る）
- 一九九四（平成 六）年四月 甲南大学法学部教授
- 一九九六（平成 八）年一〇月 租税法学会理事（現在に至る）
- 一九九八（平成一〇）年二月 International Fiscal Association (IFA) 日本支部理事（現在に至る）
- 一九九九（平成一二）年一〇月 甲南大学在外研究員／ミュンヘン大学ヨーロッパ・国際税財政法研究所客員研究員（一〇〇〇年九月まで）
- 二〇〇四（平成一六）年四月 大阪大学大学院高等司法研究科教授
- 二〇〇六（平成一八）年一月 公認会計士試験（租税法）試験委員（二〇〇八年一一月まで）
- 同 年二月 大阪府収用委員会委員（二〇一五年一月まで）
- 二〇〇七（平成一九）年一月 司法試験（租税法）考查委員（二〇一五年一〇月まで）
- 二〇〇九（平成二二）年一二月 公認会計士試験（租税法）試験委員（二〇一三年一一月まで）
- 二〇一〇（平成二三）年四月 大阪大学大学院高等司法研究科長（二〇一四年三月まで）

谷口勢津夫教授 略歴略歴・主要著作目録

二〇一一	同	年一二月	大阪府収用委員会会長（二〇一五年一月）
二〇一一	（平成二十三）	年四月	大阪大学法務室長（二〇一五年三月まで）
二〇一五	（平成二七）	年四月	大阪大学大学院高等司法研究科サバティカル制度利用教員（同年九月まで）
二〇一九	（平成三二）	年六月	日本税法学会理事長（現在に至る）
二〇二〇	（令和二）	年六月	資産評価政策学会理事（現在に至る）
二〇二一	（令和四）	年三月	大阪府行政不服審査会委員・第一部会長（現在に至る）
同 同 同	年四月	大阪大学名誉教授（現在に至る）	
同 同 同	年四月	大阪府行政不服審査会会长（現在に至る）	
同 同 同	年四月	大阪学院大学法学部教授（現在に至る）	

主要著作目録

I 著書

『国際租税法の研究』（分担執筆）法研出版	一九九〇年
『租税行政と権利保護』（分担執筆）ミネルヴァ書房	一九九五年
『地方自治大系3』（分担執筆）嵯峨野書院	一九九五年
『租税回避行為をめぐる事例研究』（分担執筆）嵯峨野書院	一九九八年
『租税条約論—租税条約の解釈及び適用と国内法』（単著）清文社	一九九九年
『国際課税の理論と課題〔二訂版〕』（分担執筆）税務経理協会（初版は一九九五年）	二〇〇五年
『欧米四か国におけるキャピタルゲイン課税の現状と評価』（分担執筆）日本住宅総合センター	二〇〇八年
『主要先進国における住宅・不動産保有税制の研究・歴史的変遷と現行制度ならびに我が国への示唆』（分担執筆）日本住宅総合センター	二〇一一年
『日独公法学の挑戦—グローバル化社会の公法』（分担執筆）日本評論社	二〇一四年
『租税回避論—税法の解釈適用と租税回避の試み』（単著）清文社	二〇一五年
『租税回避研究の展開と課題〔清永敬次先生謝恩論文集〕』（分担執筆）ミネルヴァ書房	二〇一六年
『租税法演習ノート〔第四版〕』（共著）弘文堂（初版は一九九〇六年）	二〇一七年
『税法の基礎理論—租税法律主義論の展開』（単著）清文社	二〇一八年
『税法基本講義〔第七版〕』（単著）弘文堂（初版は二〇一〇年）	二〇一九年
『基礎から学べる租税法〔第三版〕』（共著）弘文堂（初版は二〇一七年）	二〇二〇年
『税法創造論—税法における法創造と創造的研究』（単著）清文社	二〇二一年

II 論説

「外国企業課税に関する帰属所得主義と全所得主義（一）（二・完）」	税法学三八九号・三九〇号	一九八三年
「扶養支出の控除に関する西独連邦憲法裁判所の判例の検討—租税力原則の憲法原則への発展の一断面」	甲南法学二六卷二＝三号	一九八六年
「第三国企業による租税条約の濫用とその規制（一）（二・完）」	税法学四四〇号・四四一号	一九八七年
「西ドイツにおける租税補助金の法的統制」	租税法研究一八号	一九九〇年
「錯誤に基づく選択権行使の拘束力に関する一考察（二）（二・完）」	税法学四九一号・四九二号	一九九一年
「租税負担選択権の憲法上の許容性」	総合税制研究一号	一九九二年
「国際的租税回避の分野における課税権の限界」	総合税制研究二号	一九九三年
「納税申告の手続」	日税研論集二五号	一九九四年
「過少資本税制と租税条約」	総合税制研究三号	一九九五年
「ソース・ルール」	ジュリスト一〇七五号	一九九五年
「移転価格課税に関する租税条約と国内法との関係」	甲南法学三七卷三号	一九九七年
「借用概念と目的論的解釈」	税法学五三九号	一九九八年
「青色申告制度における税務行政の帳簿書類確認努力義務—青色申告者と税務行政との関係に関する一考察」	『波多野弘先生古稀祝賀記念論文集』	一九九九年
「登録免許税の法的構造と権利救済—納税義務の自動確定に関する一考察」	『行政法と租税法の課題と展望（新井隆一先生古稀記念）』	二〇〇〇年
「租税条約上の権利救済手続—ドイツにおける展開」	甲南法学四〇卷三＝四号	二〇〇〇年
「O E C D モデル租税条約の新たな課題」	関西大学法学研究所研究叢書二一号	二〇〇〇年

「課税要件法上の選択手続と法的救済」

『税法の課題と超克（山田二郎先生
古稀記念）』

11000年

「ドイツにおける人的会社（共同事業者）課税」

『日税研論集四四号
公法学の法と政策（金子宏先生古
稀祝賀）上』

11000年

「市場所得説と所得概念の憲法的構成—パウル・キルヒホフ
の所説を中心に—」

『Steurerrecht und Berufsfreiheit in Japan』

11000年

「Steuerrecht und Berufsfreiheit in Japan」

『Staaten und Steuern. Festschrift
für Klaus Vogel aus Anlass der
Vollendung des 70. Geburtstags
日税研論集四六号』

11000年

「固定資産税の法的課題」
「貸倒損失」

『日税研論集四七号』

11000年

「ドイツにおける宗教団体に関する課税制度」

『海外の宗教事情に関する調査報告
書』

11000年

「税法における自由と平等—ドイツ税法学における実質的法
治国家論の展開—」

『匿名組合の課税問題—TKスキームに関する租税条約の解
釈適用—』

11000年

「税法における租税回避否認の判断構造—外国税額控除
余裕枠利用事件を中心とする素材として—」

『日税研論集五五号』

11000年

「司法過程における租税回避否認の判断構造—外国税額控除
余裕枠利用事件を中心とする素材として—」

『租税法研究三三号』

11000年

「税制における担税力の意義」

『The attribution of profits to permanent establishments』

11000年

「所得の帰属」

『税研一一九号』

11000年

「基礎的人的控除の今後のあり方」

『税研一三三号』

11000年

「所得の帰属」

『税研一三三号』

11000年

「基礎的人的控除の今後のあり方」

『税研一三三号』

11000年

「ドイツにおける租税回避の一般的否認規定の最近の展開」	『税務大学校論叢四〇周年記念論文集』	二〇〇八年
「税法における取引の全体的・一体的観察法の意義と問題―税法に『税法秩序の自力防衛』原則は内在するか―」	税法学五六一号	二〇〇九年
「人的控除」	税研一四六号	二〇〇九年
「ドイツ租税基本法四二条の改正内容とその評価―濫用概念を中心にして―」	税研一四九号	二〇一〇年
「税法における裁判による法創造論序説―ドイツにおける最近の議論の紹介」	税法学五六三号	二〇一〇年
「租税回避」の意義と限界	税法学五六六号	二〇一〇年
「税法における所得の年度帰属―税法上の実現主義の意義と判断枠組み―」	『租税法の発展』	二〇一〇年
「租税回避論における武富士事件最高裁判決の意義と位置づけ―リベラルな租税回避觀と事実認定による否認論に対する判例の態度」	『行政と国民の権利（水野武夫先生古稀記念論文集）』	二〇一一年
「公益課税信託」	日税研論集六二号	二〇一一年
「事前確認制度」	日税研論集六四号	二〇一一年
「違法支出論における債務確定主義の意義と機能」	立命館法学三五二号	二〇一三年
「国際的租税救済手続論序説―国際的租税救済手続の体系的整備に向けた試論―」	租税法研究四二号	二〇一四年
「法人税法における評価損益と四層の包括的所得概念」	阪大法学六四卷一号	二〇一四年
「ヤフー事件東京地裁判決と税法の解釈適用方法論―租税回避アプローチと制度（権利）濫用アプローチを踏まえて―」	税研一七七号	二〇一四年

「収入金額の計上時期に関する実現主義の意義—判例分析を中心」

阪大法学六四巻六号

二〇一五年

「未経過固定資産税等相当額清算金の課税上の取扱い」

九州北部税理士会会報六〇四号
税研一八五号

二〇一五年
二〇一六年

「わが国における実額控除と概算控除—公平対簡素な税制の観点から」

法学教室四二一五号

二〇一六年

「租税法は私法?!—私法からみた租税法の『表の世界』と『裏の世界』」

法学教室四二一五号

二〇一六年

「過大納付税額の不当利得返還請求の許容性」

『行政法理論の探究（芝池義一先生古稀記念）』

二〇一六年

「課税処分取消訴訟に係る訴えの利益と更正の請求の排他性」

税法学五七五号

二〇一六年

「日本税基侵蝕與利潤移轉（BEPS）対策基本内容」

財税研究四五卷四号

二〇一六年

「租税回避否認規定に係る要件事実論」

『租税訴訟における要件事実論の展開』

二〇一六年

「税法における命令委任と租税法律主義の潜脱」

阪大法学六六巻三一四号

二〇一六年

「同族会社税制の沿革及び現状と課題」

税研一九二号

二〇一七年

「租税回避の法的意義評価とその否認」

税法学五七七号

二〇一七年

「重加算税における隠ぺい・仮装行為主体論に関する一考察」

『行政訴訟の活発化と国民の権利重視の行政へ（滝井繁男先生追悼論集』

二〇一七年

「課税対象取引—納税義務者の検討も含めて」

日税研論集七〇号

二〇一七年

「国際課税の最近の動向について—『グローバル超国家税法』の展望」

ジュリスト一五一六号

二〇一八年

「公正処理基準の法的意義—税法における恣意の排除と民主的正統性の確保—」

近畿大學法学六五卷二二 = 四四号

一一〇一八年

「日本近來国際性税捐規避對策面動向」

財稅研究四七卷二二号

一一〇一八年

「権利濫用」

『租稅法と民法』

一一〇一九年

「國際課税における納税者の権利救済」

『Grenzen der Hinzurechnungsbesteuerung im Internationalen Steuerrecht aus der Sicht der japanischen Rechtsprechung』

一一〇一九年

「申告納税制度と税務調査—税務調査手続における手続的保障原則の実現に向けての一考察」

『Territorialität und Personalität, Festschrift für Moris Lehner zum 70. Geburtstag

一一〇一九年

「申告納税制度と税務調査—税務調査手続における手続的保障原則の実現に向けての一考察」

『現代税法と納税者の権利 (二)木義一先生古稀記念論文集』

一一〇一〇年

「租税法律主義と司法的救済保障原則—裁判官による文理解釈の『適正化』のための法創造根拠理由の研究」

日税研論集七七号

一一〇一〇年

III 判例評釈

納税者が青色申告の承認申請書を提出せず税務署長の承認を受けていない場合には、青色申告制度のもとにおいても、また、信義則の適用によつても、当該納税者が行つた青色申告書による確定申告に対して青色申告としての効力を認めることはできないとされた事例

通常の更正の請求と特別の更正の請求との関係

シユトイエル二二一一号

一九八九年

シユトイエル二二一八号

一九八九年

一 更正の請求後にした修正申告の錯誤による無効を理由にして、当初の確定申告につき更正すべき理由がない旨の通知处分の取消を求める利益があるとされた事例

二 株主会員と預託金会員との併用制を探るゴルフ場を経営する株式会社の株式の譲渡による所得が、所得税法（昭和六二年法律第九六号による改正前のもの）九条一項一二号二及び同法施行令二八条の二により課税の対象になるとされた事例

五年退職金事件

財産評価基本通達による画一的評価の要請と個別評価の許容

範囲

別除権行使による民事執行手続における交付要求の効力

交際費等の損金不算入規定の趣旨・目的

所得税法にいう「配偶者」の意義（最三小判平九・九・九）

私法上の法律行為と租税法との相制関係

放棄された貸付債権相当額の法人税法上の損金該当性

消費税のいわゆる免税事業者の判定に係る基準期間における

課税売上高の算定（最三小判平成一七・二・一）

法人税法上の外国税額控除制度の濫用

タックス・ハイブン子会社の欠損金額の取扱い—双輝汽船事

件一

課税方式・税率の選択可能な外国税の「外国法人税」（タッ

クス・ハイブン対策税制適用要件）該当性

租税判例百選（第三版）
租税法研究二三号

一九九二年
一九九五年

租税法研究二四号

一九九六年
一九九七年

税経通信五二巻三号

一九九九年
二〇〇二年

租税法研究二七号

一九九九年
二〇〇五年

税研一〇六号

二〇〇六年
二〇〇六年

民商法雑誌一三三卷三号

二〇〇九年
二〇〇九年

判例評論五六三号

民商法雑誌一三五卷六号

二〇〇七年
二〇〇九年

税研一四八号

二〇一一年
二〇一一年

取消判決の遡及効と過納金還付請求権の発生時期 旧商法上の減資払戻限度超過額と法人税法二三二条二項による 収益擬制	税研一七八号	二〇一四年 二〇一五年
英國バミューダ諸島の法律に基づいて組成された事業体である「リミテッド・パートナーシップ」の我が国の法人税法 上の納税義務者該当性	ジュリスト一四七九号	二〇一五年
外国親会社から付与されたアワード利益に係る源泉徴収義務 の有無	判例評論六七六号	二〇一六年
税条例規定の適法性判断と地方団体の課税自主権尊重 みなし配当に係る委任命令規定の委任範囲逸脱による違法・ 無効	ジュリスト一五〇一号	二〇一八年 二〇一九年
みなし配当に係る税法基準の射程と政令の委任範囲逸脱 法人税法二三二条の二の不當性要件に係る制度濫用基準の適 用事例	ジュリスト一五二三号 ジュリスト一五三一号	二〇一九年 二〇一九年
企業再編等における不當性要件該当性の判断と経営判断原則 —ユニバーサルミュージック事件	税研二〇八号 ジュリスト一五三八号	二〇一九年 二〇一九年
ふるさと納税制度に係る委任命令の地方税法違反 私法上の法形式の選択と課税—交換か売買か（東京高判平成 一一・六・二二）	ジュリスト一五四四号 民商法雑誌一五七卷一号 租税判例百選〔第七版〕（第四版より）	二〇二一年 二〇二一年 二〇二一年
固定資産税（二）—眞実の所有者に対する不当利得返還請求 権（最三小判昭和四七・一・二五）	租税判例百選〔第七版〕（第六版より）	二〇二一年

IV やの他

- クラウス・ティップケ『租税正義やの理論と実際』(書評)
STANLEY S. SURRY, WILLIAM C. WARREN, PAUL R.
McDANIEL & HARRY L. GUTMAN, FEDERAL
WEALTH TRANSFER TAXATION, CASES AND
MATERIALS, The Foundation Press, Inc. 2nd. ed. 1982,
pp. xl ix + 1165 (book Review)
- 租税法学界の動向 (昭和六二年)
租税法学界の動向 (昭和六一年)
日本住宅総合センター『ドイツの住宅税制』(分担邦訳)
クラウス・フォーゲル「ドイツ財政憲法の構造と課題」(邦
訳)
- Grundzüge des japanischen Steuerrechts für den Auslän-
dischen Investor
(訳譜) タカタク・ムラートマー・オーバーハーマン
- Quellen-Regeln ("Source Rules") im japanischen Steuerrecht
財産評価の不平等に関するドイツ連邦憲法裁判所の判例と違
憲決定
- 税金と財産権保障
岸田雅雄『公社税法』(悠々社・一九九七年) (書評)
- 法学論叢一一四卷五号
アメリカ法一九八五—
一九八四年
一九八五年
- 租税法研究一六号
租税法研究一七号
一九八八年
一九八九年
一九九二年
一九九四年
- 甲南法学三五卷一号
一九九五年
一九九六年
一九九七年
一九九八年
- Internationales Steuerrecht 5/95
関西大学法学研究所編『国際租税秩
序の構築』
- Internationales Steuerrecht 12/95
税法学五二五号
一九九五年
一九九六年
- 速報税理一五卷一二号
企業会計四九卷八号
一九九六年
一九九七年

明治学院大学法学部立法研究会編『日本をめぐる国際租税環境—税制の将来をみつめて—』（信山社・一九九七年）（書評）	税研七六号	一九九七年
八ツ尾順一『平成一〇年度法人税改正と実務の対応』（中央経済社・一九九八年）（書評）	税務弘報四六巻三号	一九九八年
Comment on the Interpretation of Tax Treaties: The Interpretation of Tax Treaties with Domestic Tax Law in Japan	Klaus Vogel (ed), Interpretation of Tax Law and Treaties and Transfer Pricing in Japan and Germany, Series on International Taxation 20	一九九八年
租税条約と国内税制	日本租税研究協会第五〇回租税研究大会記録	一九九九年
園部逸夫・大森政輔編集代表『新行政法辞典』（新日本出版社）（項目執筆担当）	一九九九年	一九九九年
シリタンシヨト・スマート『源泉徴収所得税法の研究・日本とタイの比較を中心として』（書評）	法学研究七二一巻六号	一九九九年
伊藤正己・園部逸夫編集代表『現代法律百科大辞典』（新日本出版社）（項目執筆担当）	一九〇〇〇年	一九九九年
租税条約と新しいP/E問題—租税仲裁条項を中心にして—	『グローバル戦略と国際税制—国際課税京都フォーラム第一回シンポジウムより』	一九〇〇〇年
ドイツ連邦大蔵省「租税事件における国際的な相互協議手続及び仲裁手続に関する実施要領」	租税研究六一一号	一九〇〇〇年

租税条約とEC条約

国際的二重課税回避と税制の競争

関西大学法学研究所叢書二五号
二〇〇一年
国際経済交流財団・企業活力研究所
編『最近のドイツ税制改革の動向
に関する調査研究報告書』

租税と自由

トチーム編『ドイツ税制視察報告
書』(名古屋税理士会)
名古屋税理士会国際交流プロジェクト
二〇〇三年

水野忠恒・法律学大系『租税法』(有斐閣・二〇〇三年) (書
評)

佐藤幸治ほか編集代表『コンサイス法律学用語辞典』(三省
堂) (項目執筆担当)

国際的租税回避に関する最近の事例と否認の考え方

関西社会経済研究所『ビジネス法
務』シリーズ講演会講演録『二
世紀のビジネス法務戦略』

日本租税研究協会第五六回租税研究
大会記録

日本租税研究協会第五五回租税研究
大会記録

日本租税研究協会第五五五号

日本租税研究協会第五八回租税研究
大会記録

日本租税研究協会第五八八号

日本租税研究協会第五九回租税研究
大会記録

日本租税研究協会第五九九号

日本租税研究協会第六回租税研究
大会記録

日本租税研究協会第六六回租税研究
大会記録

二〇〇五年
二〇〇六年
二〇〇七年
二〇〇八年

金融取引の発展・多様化と租税条約の対応—租税条約上の所
得分類を中心にして—

税法の基礎理論—租税憲法論序説—

税制最前線—税の現場から(第一〇回)—次世代を担う法曹
養成に取り組む—大阪大学大学院高等司法研究科(法科大
学院) 教授谷口勢津夫さん(インタビュー)

クラウス・フォーゲル「ドイツ憲法による法治国家と条約」
(邦訳)

『法治国家の展開と現代的構成(高
田敏先生古稀記念論文集)』(高
二〇〇七年)

税法の解釈と租税法規の趣旨目的—民主主義国家における税 法解釈のあり方—	一〇〇八年
ドイツ租税基本法（AO）四二条の最近の改正	一一〇〇九年
税制改正要綱を評価する—税法学の視点から②（国際税制）	一一〇〇九年
増井良啓・宮崎裕子『国際租税法 Introduction to International Taxation』（東京大学出版会・二〇〇八年）（書評）	一一〇〇九年
学会レポート／日本税法学会第九回大会から	一一〇〇九年
モーリス・レーナー「ドイツの租税条約政策—ヨーロッパ法 の観点から—」（邦訳）	一一〇〇九年
〔同時〕「重課税」と「異時」「重課税」との「僅差」を読む 所得税の重要な事項と計算の基本的仕組み・要素 税制における交際費の意義と課税のあり方	一一〇〇九年
租税回避論の現代的課題	一一〇一三年
近畿税理士界六〇〇号 月報司法書士五一〇号 日本租税研究協会第六六回租税研究 大会記録	一一〇一四年
日本租税研究協会第六七回租税研究 大会記録	一一〇一四年
税経通信七〇〇卷一四号	一一〇一四年
租税回避と税法の目的論的解釈の「過形成」 (項目執筆担当)	一一〇一五年
高橋和之ほか編集代表『法律学小辞典（第五版）』（有斐閣）	一一〇一六年
私の租税教育論	一一〇一六年
租税回避を巡る最近の動向・課題（インタビュー）	一一〇一六年
童話「租税回避」—租税教室で小学生に「租税回避」を教えるとしたら…	一一〇一六年
税務弘報六四巻六号	一一〇一六年
税研一八八号	一一〇一六年
九州北部税理士会会報六一八号	一一〇一六年

夫婦・家族課税のあり方—ドイツにおける近時の租税憲法上の議論を中心に—

谷口教授と学ぶ「税法の基礎理論」【第一回】～【第五〇回】

日本租税研究協会第六九回租税研究大会記録

Profession Journal

(<https://profession-net.com/>)

118-1号～400号

青山学報二六五号

110-1八年
110-1〇年

本山泰嗣「新・センスのよい法律文章の書き方」(中央経済社・110-1八年) (書評)

加藤報告に対するコメント

谷口教授と学ぶ「税法基本判例」【第一回】～

租税法研究四八号
Profession Journal

(<https://profession-net.com/>)

professionjournal/

四一六号 (月一回連載・現在に至る)

qq)

谷口教授と学ぶ「国税通則法の構造と手続」【第一回】～

Profession Journal

(<https://profession-net.com/>)

professionjournal/

四六五号 (月一回連載・現在に至る)

110-111年